



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,734		5,337	86.5	13,193	123.2	10,489	122.1
2021年3月期	78,697	6.2	2,861	18.9	5,910	21.6	4,723	23.2

(注) 包括利益 2022年3月期 13,697百万円 (129.7%) 2021年3月期 5,962百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	370.45		9.3	9.4	6.4
2021年3月期	164.62		4.4	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,271百万円 2021年3月期 2,770百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、2022年3月期における売上高の対前年増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用が、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	147,450	119,214	80.3	4,188.15
2021年3月期	134,646	108,639	80.2	3,774.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,456百万円 2021年3月期 107,951百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,011	2,874	3,357	30,872
2021年3月期	7,114	3,013	1,885	27,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		40.00	70.00	2,021	42.5	1.9
2022年3月期		35.00		65.00	100.00	2,865	27.0	2.5
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		28.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	1.6	2,600	16.2	6,100	18.1	4,900	19.8	173.06
通期	86,000	2.7	5,300	0.7	12,400	6.0	10,000	4.7	353.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,272,503 株	2021年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,988,725 株	2021年3月期	1,675,000 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,314,059 株	2021年3月期	28,694,529 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,794		3,275	101.6	8,657	88.5	7,231	89.2
2021年3月期	45,293	4.9	1,624	9.9	4,592	26.6	3,821	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	255.41	
2021年3月期	133.19	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、2022年3月期における売上高の対前年増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用が、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,127	84,532	82.8	2,988.71
2021年3月期	97,279	80,744	83.0	2,823.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 84,532百万円 2021年3月期 80,744百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の相次ぐ出現に対して、各国でのワクチン接種の普及や景気支援策により、防疫と経済活動の両立に進展がみられ、景気は回復基調で推移しました。国内経済におきましても、ワクチン接種の普及もあり、停滞していた経済活動が徐々に再開され、景気は持ち直しが見られました。一方、直近においては、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とするさらなる原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行がみられるなど、世界経済の不透明感は益々高まっています。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、物流業界向けや半導体業界向けの需要が好調に推移し、工作機械向け等の需要も堅調に推移しました。自動車業界向けの需要は、第2四半期までは前年同期に比較し回復傾向であったものの、第3四半期以降、半導体不足等の影響で減速しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、837億3千4百万円（前連結会計年度は786億9千7百万円）となりました。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、売上高は69億7千1百万円減少しております。このため、当連結会計年度の連結売上高の対前年増減率は記載しておりません。

損益面では、原材料価格の高騰や物流コストの上昇の影響があったものの、売上高増加や原価低減、出張や各種活動などの抑制が継続したこともあり、営業利益は53億3千7百万円と前連結会計年度比24億7千5百万円の増益（86.5%増）となりました。

また、経常利益につきましては、持分法適用会社の主要需要業界である半導体業界向けが好調に推移したことや、前年に比較し自動車業界向けなどが回復したことにより、131億9千3百万円と前連結会計年度比72億8千2百万円の増益（123.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、104億8千9百万円と前連結会計年度比57億6千5百万円の増益（122.1%増）となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けが好調に推移し、工作機械向けも回復傾向となりました。海外では、物流業界向けや繊維業界向け等が好調でした。

以上の結果、売上高は259億1千5百万円（前連結会計年度は269億3千7百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は68億8千3百万円減少しております。セグメント利益は、36億5千5百万円と前連結会計年度比17億7千8百万円の増加（94.8%増）となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けや建設機械向けが好調に推移しましたが、自動車業界向けは半導体不足による生産調整等の影響を受け、年度後半に減速しました。海外では、アジア圏で建設機械向けや半導体製造装置向けが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は321億1千3百万円（前連結会計年度は267億7千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千4百万円減少しております。セグメント利益は、15億2千6百万円と前連結会計年度比6億2千3百万円の増加（69.1%増）となりました。

③ 化工品事業

国内では、鉄道部品、海外では、O A機器向け製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は121億5千3百万円（前連結会計年度は120億7千万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6千4百万円減少しております。セグメント利益は、鉄道部品に関する製品補償引当金を計上したため、△8千4百万円と前連結会計年度比1億6千1百万円の減少となりました。

④ その他産業用製品事業

空調製品は、半導体業界向けや測定器の需要が堅調でした。

以上の結果、売上高は97億6千3百万円（前連結会計年度は94億1千9百万円）となりました。セグメント利益は、2億2千3百万円と前連結会計年度比1億4千7百万円の増加（193.4%増）となりました。

⑤ 不動産事業

コロナ禍による一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は8億1千1百万円となりました。セグ

メント利益は、2億2千3百万円と前連結会計年度比3千8百万円の減少（14.5%減）となりました。

⑥ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が好調に推移した結果、売上高は16億4千5百万円となり、セグメント利益は、14億5千7百万円と前連結会計年度比1億9千6百万円の増加（15.6%増）となりました。

⑦ その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億3千2百万円となりセグメント利益は、1億1千7百万円と前連結会計年度比8千6百万円の増加（273.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,474億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて128億4百万円の増加となりました。流動資産は793億4千3百万円となり81億9千万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金や電子記録債権が増加したことによるものです。

固定資産は681億7百万円となり46億1千3百万円増加しました。そのうち有形固定資産は239億3千1百万円と5百万円増加しました。無形固定資産は9億4千9百万円と2億4千4百万円の減少となりました。投資その他の資産は432億2千6百万円と、48億5千2百万円増加しました。

負債合計は282億3千5百万円と22億2千8百万円の増加となりました。純資産合計は1,192億1千4百万円となり105億7千5百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.2%から80.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、308億7千2百万円（前連結会計年度末比33億4千4百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億1千1百万円の収入（前連結会計年度比18億9千6百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益127億6千9百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億7千4百万円の支出（前連結会計年度比1億3千9百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億9千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億5千7百万円の支出（前連結会計年度比14億7千2百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額21億6千6百万円、自己株式の取得による支出11億3千8百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が普及しているものの、未だ収束が見通せず、世界経済及び社会に大きな影響を与えています。当社を取り巻く環境は、好調に推移することが見込まれる物流業界や半導体業界など明るい材料はあるものの、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢の影響などによる売上高の減少や、更なる原材料価格の高騰、物流コストの上昇などによる業績の下振れリスクも懸念されます。

このような環境下ではありますが、当社グループは中長期経営計画『SHIFT2030』の2年目として、目標の達成に向けてチャレンジしていきます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は860億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は53億円（前連結会計年度比0.7%減）、経常利益は124億円（前連結会計年度比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前連結会計年度比4.7%減）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に努めつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。また、中長期経営計画『SHIFT2030』のフェーズ1（2022年3月期～2025年3月期）の期間においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%を目安に、安定的且つ着実な配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

この配当方針の下、当期期末の1株当たり配当金につきましては、株主総会での承認を前提に、2022年4月28日に公表いたしました通り65円とさせていただきます。この結果、すでに実施済みの中間配当35円と合わせ、当期における1株当たり年間配当金は100円となる見込みです。

次期の配当につきましては、この配当方針に基づき、1株当たり年間配当金は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,292	29,909
受取手形及び売掛金	19,641	20,272
電子記録債権	6,722	9,289
有価証券	4,500	5,500
棚卸資産	9,788	11,575
その他	3,243	2,822
貸倒引当金	△36	△26
流動資産合計	71,152	79,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,971	36,762
減価償却累計額	△23,684	△24,521
建物及び構築物 (純額)	12,287	12,240
機械装置及び運搬具	26,639	27,813
減価償却累計額	△20,284	△21,904
機械装置及び運搬具 (純額)	6,354	5,908
工具、器具及び備品	6,691	6,936
減価償却累計額	△5,790	△6,028
工具、器具及び備品 (純額)	901	908
土地	2,868	3,263
建設仮勘定	487	562
その他	1,502	1,745
減価償却累計額	△476	△698
その他 (純額)	1,026	1,047
有形固定資産合計	23,925	23,931
無形固定資産		
のれん	579	446
その他	614	503
無形固定資産合計	1,194	949
投資その他の資産		
投資有価証券	36,576	41,048
長期貸付金	15	13
退職給付に係る資産	728	959
繰延税金資産	372	538
その他	688	672
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	38,374	43,226
固定資産合計	63,494	68,107
資産合計	134,646	147,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,019	11,886
電子記録債務	3,121	3,845
短期借入金	82	57
未払法人税等	423	940
賞与引当金	1,063	1,137
その他	3,271	4,288
流動負債合計	19,981	22,154
固定負債		
長期借入金	1,039	804
繰延税金負債	1,316	1,411
退職給付に係る負債	1,857	2,024
その他	1,811	1,840
固定負債合計	6,025	6,081
負債合計	26,007	28,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,067	7,081
利益剰余金	95,140	103,396
自己株式	△3,425	△4,308
株主資本合計	106,842	114,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	2,840
為替換算調整勘定	△2,358	1,172
退職給付に係る調整累計額	267	213
その他の包括利益累計額合計	1,108	4,226
非支配株主持分	687	758
純資産合計	108,639	119,214
負債純資産合計	134,646	147,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	78,697	83,734
売上原価	59,836	61,544
売上総利益	18,860	22,189
販売費及び一般管理費	15,999	16,852
営業利益	2,861	5,337
営業外収益		
受取利息	93	87
受取配当金	192	212
業務受託料	163	154
持分法による投資利益	2,770	7,271
為替差益	-	209
その他	221	179
営業外収益合計	3,442	8,115
営業外費用		
支払利息	44	47
業務受託費用	153	144
為替差損	117	-
その他	76	67
営業外費用合計	392	258
経常利益	5,910	13,193
特別利益		
固定資産売却益	13	6
固定資産受贈益	-	61
投資有価証券売却益	1	18
特別利益合計	14	86
特別損失		
固定資産除売却損	102	103
減損損失	157	396
投資有価証券評価損	13	-
災害による損失	-	10
その他	0	-
特別損失合計	274	510
税金等調整前当期純利益	5,651	12,769
法人税、住民税及び事業税	1,003	2,051
法人税等調整額	△150	160
法人税等合計	853	2,212
当期純利益	4,798	10,557
非支配株主に帰属する当期純利益	74	68
親会社株主に帰属する当期純利益	4,723	10,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,798	10,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△345
為替換算調整勘定	△308	1,768
退職給付に係る調整額	526	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	△265	1,825
その他の包括利益合計	1,164	3,139
包括利益	5,962	13,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,885	13,606
非支配株主に係る包括利益	77	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	6,881	92,290	△2,420	104,812
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,060	6,881	92,290	△2,420	104,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,874		△1,874
親会社株主に帰属する当期純利益			4,723		4,723
自己株式の取得				△1,980	△1,980
自己株式の処分		185		975	1,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185	2,849	△1,004	2,030
当期末残高	8,060	7,067	95,140	△3,425	106,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	△1,773	△264	△52	627	105,387
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985	△1,773	△264	△52	627	105,387
当期変動額						
剰余金の配当						△1,874
親会社株主に帰属する当期純利益						4,723
自己株式の取得						△1,980
自己株式の処分						1,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214	△585	532	1,161	59	1,221
当期変動額合計	1,214	△585	532	1,161	59	3,251
当期末残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,639

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,067	95,140	△3,425	106,842
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,060	7,067	95,073	△3,425	106,775
当期変動額					
剰余金の配当			△2,166		△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				△1,138	△1,138
自己株式の処分		13		256	269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	8,323	△882	7,454
当期末残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,639
会計方針の変更による累積的影響額						△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,572
当期変動額						
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益						10,489
自己株式の取得						△1,138
自己株式の処分						269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	3,531	△54	3,117	70	3,188
当期変動額合計	△359	3,531	△54	3,117	70	10,642
当期末残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,651	12,769
減価償却費	2,857	2,972
減損損失	157	396
のれん償却額	141	143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106	△230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△11
受取利息及び受取配当金	△286	△299
支払利息	44	47
為替差損益 (△は益)	△7	△53
持分法による投資損益 (△は益)	△2,770	△7,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	9
固定資産除売却損益 (△は益)	88	96
固定資産受贈益	-	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	209	△2,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△1,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	913	169
その他	△1,378	1,282
小計	5,111	6,085
利息及び配当金の受取額	2,958	4,595
利息の支払額	△44	△47
法人税等の支払額	△911	△1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	9,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△767	△131
有形固定資産の取得による支出	△2,352	△2,594
有形固定資産の売却による収入	229	11
無形固定資産の取得による支出	△147	△65
投資有価証券の取得による支出	△328	△1,129
投資有価証券の売却による収入	332	1,120
関係会社株式の取得による支出	△3	△96
貸付けによる支出	△10	0
貸付金の回収による収入	30	11
その他の収入	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△2,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	52	△24
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	△10	△234
自己株式の取得による支出	△1,980	△1,138
自己株式の売却による収入	1,085	198
配当金の支払額	△1,874	△2,166
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
その他	△189	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△3,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,168	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	25,359	27,527
現金及び現金同等物の期末残高	27,527	30,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,971百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度末日において、棚卸資産は122百万円増加、流動資産のその他は20百万円増加し、流動負債のその他は120百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は66百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より2021年4月1日付けの組織変更に伴う管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めておりました感温性粘着テープ及びセンサ製品を「ベルト・ゴム製品事業」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	26,937	26,776	12,070	9,419	836	1,369	77,409	1,287	78,697	—	78,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	—	31	5	104	289	456	14	470	△470	—
計	26,963	26,776	12,102	9,425	940	1,659	77,866	1,301	79,167	△470	78,697
セグメント利益	1,877	902	76	76	262	1,260	4,455	31	4,486	△1,625	2,861
セグメント資産	35,880	25,478	11,012	18,944	3,531	474	95,321	2,289	97,610	37,036	134,646
その他の項目											
減価償却費	872	911	289	193	193	—	2,460	78	2,538	319	2,857
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	157	157	—	157
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	940	684	331	301	83	—	2,342	49	2,391	141	2,533

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,625百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額37,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 39,592百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円には、奈良工場受電設備の更新等が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,915	32,113	12,153	9,763	811	1,645	82,402	1,332	83,734	—	83,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	—	44	—	103	308	484	24	508	△508	—
計	25,943	32,113	12,198	9,763	914	1,954	82,886	1,356	84,243	△508	83,734
セグメント利益	3,655	1,526	△84	223	223	1,457	7,001	117	7,119	△1,782	5,337
セグメント資産	41,830	28,526	11,375	20,853	3,711	593	106,890	1,985	108,876	38,574	147,450
その他の項目											
減価償却費	956	958	323	212	187	—	2,638	59	2,697	274	2,972
減損損失	—	—	35	—	335	—	371	25	396	—	396
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	411	803	309	262	759	—	2,546	68	2,614	96	2,710

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額38,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,883百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円には、奈良工場駐車場新設等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
58,295	12,334	6,084	1,844	137	78,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,118	3,489	3,317	23,925

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
58,168	15,483	7,310	2,524	246	83,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,819	3,809	3,301	23,931

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	157	—	157

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	35	—	335	—	371	25	—	396

(注) 「不動産事業」「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	19	—	116	5	—	—	141	—	—	141
当期末残高	100	—	464	14	—	—	579	—	—	579

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	21	—	116	6	—	—	143	—	—	143
当期末残高	90	—	348	7	—	—	446	—	—	446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,774.86円	4,188.15円
1株当たり当期純利益	164.62円	370.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,723	10,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,723	10,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,694	28,314

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	108,639	119,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	107,951	118,456
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	687	758
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,675	1,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,597	28,283

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度120千株、当連結会計年度400千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度443千株、当連結会計年度356千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2022年5月13日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。